

# 半田正樹氏の学説，その軌跡<sup>1)</sup>

## ——現代資本主義の所在をめぐる——

佐藤 滋

### 1. 情報資本主義から亜資本主義へ

2016年に公刊された「現代『資本主義』の歴史的種差性——段階論再考」（以下、半田 2016b）は、半田現代資本主義論の現時点での到達点を示している。半田 2016bの特質は、自身がこれまで形作ってきた現代資本主義論との系譜関係を意図的に切断し、新たな地平を切り開こうとしたものだという点に尽きる。本稿では、理論上の重要な転換点となった半田 2016bを中心に、半田の学説の特質と意義を論じていきたい。

半田はそれまでの論考においては、「歴史段階説」の立場に基づき、独自の現代資本主義論＝情報資本主義論の構築を試みてきた（同、143頁）。それはひとえに、宇野弘蔵に端を発する現代資本主義論が、第一次世界大戦・ロシア革命後の世界史をあくまで社会主義への「過渡期」にすぎないものとして片付けたことで、強靱に「進化」を遂げる資本主義のリアリティを十分に解き明かすことができないということが念頭にあったためである。このことは半田が、「過渡期説」に対して次のように述べていたことから裏付けられる。いわく、

…資本主義のダイナミズムこそ読み解かれなければならないテキストというべきであろう。  
（半田 2005, 15頁）

…資本の強靱性がむしろ止目されるべきではないだろうか。（半田 2009, 197頁）

しかしながら、半田 2016bでは自らの「立場の再考」（同、143頁）を表明したうえ、現時点での資本主義を「資本主義とは整合しない過程に入った」（同、145頁）と全く異なる認識を示している。なぜか（同、144頁）。

現代の金融資本としてのグローバル企業には、ないしグローバル企業を軸とする資本蓄積体制には、“資本主義”の組織化をはかる〈意思〉も〈力〉も欠落している…（略）…いいかえれば社会的再生産に基づく“資本主義”の組織化からはるかに隔たったものとしてそのダイナミズムが展開されてきているのである…（略）…それは「亜資本主義」とでも呼ぶべき経済社会システムにほかならない。

---

1) 2018年3月31日、半田正樹氏が東北学院大学経済学部を退職された。本稿は半田氏の退職を記念するために用意したものである。

ここに見られるように、半田はこれまでのように資本主義の強靱性ではなく、その脆弱性や不安定性を強調し、亜資本主義説を展開するようになっていく。ここに大きな変化が見られることは明らかである。なお、亜資本主義説は、「資本主義とは整合しない過程に入った…(略)…という点において『過渡期説』と重なり、他方でその延命の源泉を——国家とその政策——に焦点を絞る時に『歴史段階説』に合流する」(半田 2016b, 145頁)とも述べられている。これまでの経緯を踏まえれば、この説は歴史段階説から過渡期説へと一定程度、比重を移すことによって形成されたものと捉えることも可能であろう。

加えて、この論文では次のような重要な変化が見られた。オルタナティブ社会の構想を必要なものだというにとどまらず、必然的なものとして位置付けるようになった点である(同, 125～126頁)。

現代「資本主義」が、解消されるべき深刻な社会問題を堆積している「現状」にあることを認めない者はいないだろう。「格差」と「貧困」、雇用の構造変化・労働市場の流動化、およびただしい数の労働現場が放つ諸矛盾(過重労働・過労死)、環境破壊等々。また、こうした問題に対処すべき政府それ自体がかかえる財政危機がある。そして大状況として、日本において2011年3月11日に発生した「複合厄災」(大地震・巨大津波・地盤沈下・原発災害)が、近代社会総体の根源的・文明的転換の必然性と必要性を明らかにしたことがさらに重なるのはいうまでもない。すなわち、現代「資本主義」の「現状」は、まさに根源的に、そのオルタナティブ社会を必然として要請する歴史的な脈にあるといえる。

「オルタナティブ社会を必然として要請する歴史的な脈にある」。実は、ここまで強い可能世界に向けた渴望とも言える言明は、かつての半田論文にはみられなかったものである<sup>2)</sup>。このことは、論文の「はじめに」において、経済学研究が「“しかるべき提供先”という問題意識をもつことなく、いわば自己完結型・自己充足型の作業として行われるにいたった」(同, 125頁)という、「苛立ち」ともリンクするものである<sup>3)</sup>。

情報資本主義から亜資本主義へ——オルタナティブ社会の構想をも含みつつ生じたこのような理論上の変化は、一体どのようなものにもたらされたものなのか。これまでの論考に閑説しつつ読み解いていくことにしよう。

- 
- 2) 事実、以前の論文においてオルタナティブ社会の構想の「必要性」を説いた文章は、次のようなものであった。「互助・相互扶助・互酬を基礎とし、利他心を心性の核とする共同体原理を社会構成体の主軸においた構想こそがもとめられているというべきかもしれない」(半田 2011, 69頁)。「かもしれない」と「必然として要請する」との差は自明であろう。
- 3) 半田はかつて、経済学研究とあるべき社会の構想との関係について次のように禁欲的に述べている。「資本主義社会というシステムが1つの社会として聳立することにもなって発生させている様々な矛盾や問題に対して、いかなる解決策を用意するのかという問題は、〈進化する資本主義〉のオルタナティブをどう構想するのかということと同様、経済学とは次元を異にする問題というべきであろう」(半田 2007, 15頁)。

## 2. 情報化とハイパー工業化

半田はこれまで、独自の現代資本主義論として情報資本主義論ないしハイパー工業化論を彫琢してきた。半田の学説は端的に言って、「工業の発達」と相即不離な関係を保って進展してきた資本主義が（半田 2007, 11頁）、情報化によってどのような変容を迫られているのか、その評価をめぐる論争のなかで形成されたものであった。例えば、次のような文章をみよ（半田 2005, 23頁）。

ところでICを装着した設備の普及、すなわち生産手段のIC装着化は、基本的には生産のオートメーション化と相即するものであり、いわゆる直接労働の排除につながる動きである。そこで注目すべきなのが、製造業就業者が絶対的にも相対的にも減少することが「脱工業化」であり、その裏面が「経済のサービス化」にほかならず、さらには「知識経済化」であるという議論の是非である。

情報化が「脱工業化」「知識経済化」を引き起こすのであれば、これにこれまでとは異なる資本主義の様相を見出す者がいても不思議ではない。事実、半田が検討した北村洋基の論は、労働手段の変容を重視する観点から、コンピュータ・ネットワークシステムの発達がもたらした生産過程のオートメーション化（＝プログラム制御・フィードバック制御）が従前の労働手段とは質的に異なる特質を認めるべき事態であること、したがってそこに資本主義の新たな画期を見出す必要性を強く主張している（＝「機械を超える労働手段」説）。すなわち北村は、情報資本主義を「機械制大工業を超えた資本主義的生産様式」と捉える。

半田はこうした見解に対して、機械そのものの制御があくまで人間によって「外部」から行われる以上、情報化はあくまで「機械体系の延長上に位置づけられるべきもの」と評価している（半田 2007, 9頁）。すなわち、生産プロセスのオートメーション化は、人間労働の関与をより間接的なものにシフトさせる（た）ものにすぎない、半田はそのように考えていた。関連して、情報化がもたらす「脱工業化」「サービス経済化」という論点に対しても、製造業に不可欠な労働をサービス業部門からたんにアウトソーシングしているにすぎないことをもって、「非工業部門の工業的再編」という論点を打ち出す。要は「脱工業化」なるものは、工業部門と密接に関連する情報労働が、サービス産業として統計の上で処理されている事態を捉え違えたものにすぎない。こう言うのである。

半田によれば情報資本主義とは、「〈情報化〉に支えられた『高度工業化モデル』」あるいは「『ハイパー工業化』」の重要な一貫をなす『工業の高度化』」であり、「〈知識労働〉」を核とする生産者サービスに支えられた、いわばモノ依存を完成する生産システム内蔵型の現代資本主義にほかならない」（同, 14頁）。情報化という、一見すると非メカ的な事象のなかにメカ的な事象を見出すというのが半田説の要諦といえよう。

なお、別稿で半田はこうした「ハイパー工業化」の進捗度について、2004年の時点で次のように評価している（半田 2004b, 46頁）<sup>4)</sup>。

現代の社会経済システムの〈情報化〉は…（略）…ITを十全に活用する高度ネットワーク社会のいわばゲートウェイを探っている段階ということになるのではないかと思われる。工業に寄り添ってきた資本主義が、いわば〈機械的＝メカ的〉ネットワークを基盤とするハイパー工業を軸とした「情報資本主義」段階によりやく到達したと言い換えてもよい。

情報資本主義がとば口に立ったばかりなのであれば、その強靱性・頑健性が強調されてもおかしくはない。だからこそ半田は、情報化に「脱工業化」の契機を見出し、ここから一足飛びに「ポスト資本主義」<sup>5)</sup>を強調する大内秀明のような論に対しても、「『過渡期説』と通底している」と批判している（半田 2005, 16頁）。半田によれば、「情報資本主義としての現代資本主義は、近代を完成させながら〈進化する資本主義〉として立ち現れている」（半田 2007, 15頁）からである。

ハイパー工業化論＝情報資本主義論によって現代資本主義の強靱性を示し、もって過渡期説へと対抗すること——半田の問題意識がこのようなものであったのは、以上から明らかとなろう。

### 3. 東日本大震災以後

こうして半田が徐々に彫琢してきた情報資本主義論はしかし、突如として後景に退くことになる。実際に、金融資本段階を3つのサブステージ（＝古典的帝国主義段階、福祉国家段階、競争国家段階）へと分節化したうえ、「情報資本主義段階は1970年代以後の競争国家段階に照応する」（半田 2007, 11頁）とさえ述べていたのにも関わらず、半田 2016bにおいてこの立論は、グローバル資本主義論へと再編成されてしまっている<sup>6)</sup>。そのことに伴い、情報資本主義の位置づけは、「情報『資本主義』」と「新金融『資本主義』」としてやや形を変え、グローバル資本主義を構成する「サブカテゴリー」の役割を担うものへといわば格下げされていった。なお、ここで資本主義に括弧が付されている理由は、現状の経済システムが「いまなお資本主義とアイデンティファイすることが適切なのか」（半田 2016b, 145頁）との認識に基づくものであり、これが先述の現状＝亜資本主義を導出する理論装置となる。

半田がグローバル資本主義論を彫琢するにあたって、新たに金融「資本主義」という論点が「接

4) この文言は、半田 2005の結論においても一言一句変わらずトレースされている。定見となっていたと考えてよいであろう。

5) 半田は資本主義後の経済社会システムを「ポスト資本主義」と「オルタナティブ社会」の二つの用語で示している。以下では、「オルタナティブ社会」として統一して表記したい。

6) もっとも、半田 2004では現代資本主義を「グローバル資本主義」という用語で捉えている。しかしながらこれは、渡邊寛の追悼記念号で用意された原稿であったこともあって、半田の現代資本主義論に体系的な意味で影響を及ぼしたとは言えない。翌年に公刊され、自身の現代資本主義論をまとめた半田 2005においては、野口眞の説によりつつ政策的な基準によって段階を区分しているからである。

ぎ木」されている点は重要である。半田2016bにおいて金融「資本主義」は、労働力の金融化と金融市場の「カジノ」化によって、資本主義の脆弱性・不安定性を導くという理論上の役割を担っている。これはおそらく、情報資本主義論のみだと「ハイパー工業化」論を導き出してしまい、結果として資本主義の強靱性に逢着せざるを得ないという事情があったためではないかと思われる。

なお、金融「資本主義」論が「接ぎ木」されたと述べたのは、これまでの論考との関係上、この操作が異質なものに映るからである。なぜなら、半田は金融グローバリゼーションの帰結として生じた二〇〇八年恐慌後、「ケインズ主義の復活」について喧しい議論が行われていた2009年時点においても、「資本の強靱性がむしろ止目されるべき」と述べていたからである（半田2009, 197頁）。要するに半田は、資本主義の強靱性に代わってその脆弱性のある瞬間から強調する必要に迫られ、ために金融「資本主義」論を導入せざるを得なかったものと整理できる<sup>7)</sup>。

変化のきっかけは、2011年3月11日に生じた東日本大震災によって与えられた。震災後に書かれた『「3.11」とは何か——グローバル資本主義を相対化する視座』の中には次のようにある（半田2011c, 87頁）。

それ（＝震災：筆者注）から受けるダメージがかくも莫大なレベルに達するというのは、現在の人間社会に何らかの脆弱性が伏在しているからではないかと考えることが理にあってい  
るのではないだろうか。ここでは、現代社会すなわち現代資本制経済社会に宿る脆弱性を解  
き明かすカギは〈グローバリゼーション〉にあるととらえておこう。

震災から人間社会はかくも甚大なダメージを受けた。それは、社会に何らかの脆弱性が人間社会に「伏在」しているためである——このように考えるのが「理にあってい  
る」と半田は考えた。金融「資本主義」論を「接ぎ木」したのも、震災による「ダメージの大きさ」を説明するために  
行われた理論的操作だと言ってよいであろう。

震災を受け、半田がなぜ自身の理論構成をかくも大きく変化させたのかについては分かりようもない。しかしながら、次の文章がそのヒントになるだろう（半田2014, 57頁）。

「3.11」で大津波にさらわれて瓦礫となった物体のなかに、かつての高度経済成長を象徴した耐久消費財が多く含まれていたことがきわめて強烈な印象を与えた。わたしたちは、クルマは家電製品等とともに瓦礫と化すことによって近代文明を鋭く問い返したのだと考えたい。大自然が、現在の社会を構成してきた種々の「財」を一瞬のうちに瓦礫という「非財」にかえてしまった歴史的意味を過不足なく受け止めなければならない。

7) もっとも、かつて半田1997では情報化と金融化との相互影響関係を鑑み、現代資本主義＝「金融〈情報〉資本主義」というコンセプトを打ち出したことはあった。しかしながらそれはあくまでも一時的なものにすぎなかった。その後、半田の段階論は情報資本主義論として体系化されていくことになる。

ここには、「ハイパー工業化論」の分析対象となった工業製品がことごとく「非財」へと転化し、文字通り瓦礫化したことの「衝撃」が直截的に示されている。半田が震災によって現代資本主義論の変更を迫られた理由は、ここからある程度推測できるように思われる。なお、半田 2011bには、「小論のゲラ校正の作業に入ろうかという時点で『東北関東大震災』に遭遇し」、ために「通信環境が完全にアウトになった」（半田 2011b, 78頁）という興味深い「注」が添えられている。情報環境が「非財化」し、そこから物理的に遮断されたという身体的な経験が、情報資本主義論の「アウト」をももたらしたとは考えられないだろうか。実際に、震災以降、半田は情報資本主義論についてまとまった論考を残していない<sup>8)</sup>。

#### 4. 国家論の変容

資本主義の脆弱性を論ずるにあたって、半田は金融「資本主義」論を「接ぎ木」したほか、国家に対する評価も変えている。後述するように、国家に対する立ち位置の変化は、オルタナティブ社会論の変化をももたらしたという点で重要である。この点についても見ていくことにしよう。

半田はこれまで、資本主義存立の根拠を経済過程の自立的展開として狭く定義する過渡期説的な理解からは距離をとり（半田 2005, 15頁）、市場経済と非市場経済との関係から社会構成体の変遷を解き明かそうとする一種の共同体史観に立脚していた。これは後に、社会のあり様を、共同体的・商品経済的・強制的という三つの編成原理の組み合わせとその変遷によって論じるものとして体系化されることになる（半田 2011a）。オルタナティブ社会の構想においても、「これらの三つの編成原理を取り入れ、しかもそれぞれのバランスをとることが、いいかえれば一つの原理の突出を抑えることがポイント」（半田 2012a, 115頁）とした<sup>9)</sup>。半田が杉浦克己の論を引きつつ、革命を「トータルなもの否定」と捉える理解を批判し、体制の「部分的変更」（半田 2011a, 68頁）を許容していたのもこのためである。

当然、社会の「バランスをとる」うえで国家は積極的な役割を果たすこととなるが、半田 2016bではこうした立場が変化していることが読み取れる。次の文章を見よ（半田 2016b, 144～145頁）。

わたしたちは、この「亜資本主義」が、つまるところは国家のいわば統合機能によって維持されていることをおさえる必要がある。「小さな政府」が絶対善と唱道されるなかで、国

8) 震災後に情報資本主義論を展開した論考として半田 2013aがあるが、これは震災前のテキストであった半田 2010をリバイズしたものである。この原稿は、半田 2010の「機能的な合理性を追求する近代のプロジェクトが、まさに完成の域をさらに近づいたことを示唆するとも考えられる」（半田 2010）と同様の結論を引き継いでいる。半田 2013cもあることから、少なくとも2013年時点では、理論上の変化は体系的に整理できていなかったものと思われる。なお、半田 2013aをリバイズした半田 2017では、上記の結論が削除されている。

9) 半田 2012aは震災後に書かれたテキストであるとはいえ、引用部分は半田 2011を振り返って自身の立場を要約的に述べた箇所である。

家はそのプレゼンスを背景に退く様相を示しながらも実は却って体制の維持・統合の役割を強化しているのである。もちろん、現代の国家は、(支配的)資本と直結した政策を行うというのではなく、多面的な調整機能を発揮することがもとめられることから、財政政策(好況期における基幹税の増税回避etc.)、金融政策(異次元の金融緩和etc.)、輸出政策(原発輸出・武器輸出の解禁etc.)などいずれにしても、体系性を欠いた場当たりの(アドホック)な政策となることがむしろその特徴となる。わたしたちは、こうした国家による対症療法ないし弥縫策というべき施策によって活力を注入されている「資本主義」、すなわち亜資本主義のなかにいるのである。

半田のバランス論からは、いずれかの社会編成原理を優先させる権利は理論上は生じ得えない。そのため、ここで半田が国家の統合機能を「場当たりの」「対症療法」「弥縫策」のように否定的に評価している点は、興味深く、議論の余地のある箇所といえる。しかしながらより重要なのは、「わたしたちは、こうした国家による対症療法ないし弥縫策というべき施策によって活力を注入されている『資本主義』、すなわち亜資本主義のなかにいる」という言明であろう。ここでは、国家がオルタナティブ社会へ移行する際の障害物のように描かれているからである。「『市場経済』を制御する」(半田 2011a, 67頁)とされた国家に対する評価に変化があったことは明らかかなように思われる。

金融「資本主義」論の導入と同様、このような変化についても半田は特に説明はしていない。ただし、これもまた震災を契機としていたとはいえる。この点について、半田は次のように率直に述べているからだ(半田 2012c, 132頁)。

震災時の“無力な国家”、“頼りにならない国家”とは、この国においても構造改革の掛け声のもとに追求されてきた「小さな政府」と関わる点に止目する必要がある…(略)…国民の生存保障・体制維持を本質とする「共同体」としての国家がその役割を全うする姿勢を鮮明にできなかったこと、このことがむしろ問題というべきである。それは大震災・大津波による被災に対して、またそれ以上に福島第一原発災害の被災に対して明瞭である。

察するに半田は、震災体験からオルタナティブ社会における国家の役割について再考を迫られ、これを「対症療法」「弥縫策」を行うにすぎない存在へと「格下げ」したのではないか。

半田のオルタナティブ社会論については後述するとして、一点、国家の「格下げ」という論点について補足しておきたい。実は半田は、震災前に原稿が準備された半田 2011aにおいても、オルタナティブ社会では「互助・相互扶助・互酬を基礎として、利他心を心性の核とする『共同体原理』を社会構成体の主軸においた構想こそがもとめられている」(同, 69頁)と述べている。半田 2011aを震災後に振り返った原稿においても、「むしろ共同体の編成原理を活用する」(同上)と答えていることを合わせると、実は半田はバランス論に、共同体的編成原理(≡地域共同

体) >強制的編成原理 (≡国家) >商品経済的編成原理 (≡市場) のような「階層性」をひそかに導入していたことを伺わせる。そのため、国家の役割が「格下げ」されたといっても、より正確には、震災によって半田がこれまで暗黙的にとってきた考え方を、理論的な変容を迫る点にまで後押ししたと整理できるのではないかと考えられる。

なお、こうした判断はおそらく、半田が国家を関係的にではなく、実体的に捉えてきたこととも関係していると思われる。この点、国家に関する唯一のまとまった論考である半田 1979において、権威主義的国家観を代表するポロック、ホルクハイマー、ノイマンといった初期フランクフルト学派のものを対象としていたことの影響もあろう。いずれにせよ半田による国家の説明は次のようなものであった (同, 63頁)。

市場における自由で自立した経済主体の取引関係を法的に保障するのが「法治国家」の役割だとすれば、その法的規範に対する侵犯や逸脱の行為があれば、これを「強制的」に排除し処罰する仕組みがあって、はじめてシステムとして十全なものとなるのはいうまでもない。こうした強制力を裏付ける実体として機能するのが、官僚制であり、司法機関であり、警察や軍隊である。

たしかに、国家を官僚制・司法機関・警察・軍という強制力を有する実体的な諸機関に重ねてしまえば、これを軸にオルタナティブ社会を構想することにはそれなりの困難が伴うものとなるだろう。

## 5. 友愛のコミュニケーション

半田 2016bでは、オルタナティブ社会の内実までは明らかにされていないので、その他の論考を見ることでこれを補っておこう。半田は、震災によって「国家の無力さ」を看守する一方で、「協同の力」の重要性を感じとっている (半田 2012b, 136頁)。

協同の力の威力は、震災復興のなかのいたるところで見出される… (略) …その際に、復旧・回復は個人だけでは不可能と認識したことの必然をおさえることが不可欠である。それは、被災地現場にいるからこそ、その現場のいわば原構造・原風景を熟知し心得ているからこそ共同でなければ復興への道が開かないことを直感したのではないかと思われるからである。

こうした立論は、市場に対して主として地域共同体を対置させ、これをもって社会のあり様を変容させるという「静かなる革命」論と繋がっている (半田 2011e)。「静かなる (冷静な)」と形容するのは、グランドデザインを描きながらも、社会を構成する各領域の現存から出発しつつ、小さな改良・改変の積み重ねを何よりも重視し、「生活の原点、人間社会の原点にもどりつつ、



社会構成体そのものを革める根源的な改革をめざす」(同, 98頁)との考え方を反映したものである。市場原理主義を相対化する体制の「部分的変更」という従来の論旨を維持しながらも、従前よりも明示的に「生活の場」を重視した論となったと捉えられよう。

これを「革命」と冠することに対して奇異な印象を受ける者もいるかもしれないが、レベッカ・ソルニットの『災害ユートピア』を引き合いに出すまでもなく、災害を契機として社会に大きな変容・変革をもたらされてきたことは紛れもない歴史的な事実属する。そして震災後、半田とほぼ平行な議論を提示した論者もいた。ここでは大澤真幸を挙げておこう。彼は、メキシコシティ大地震後のメキシコ民主化の事例や、チェルノブイリ原発事故後に生じたソ連崩壊等の事例に触れつつ、災害と革命との不可分性について指摘したうえで、次のように述べている(大澤 2011, 308～309頁)。

災害においては、「ユートピア」が、つまり「法外な共同体」が生まれるからである。…(略)…災害時には、人びとは通常よりもはるかに利他的になり、家族や身内はもちろんのこと、見ず知らずの他人に対してさえも思いやりを示し、互いに助け合おうとするのだ。私はこれを「友愛のコミュニオン」と呼びたい…(略)…友愛のコミュニオンが、災害の衝撃が生々しく感じられている短期間においてのみ成立しているだけではなく、そのまま定着し、存続したらどうなるだろうか。それこそ、まさに革命ではないか。災害と革命との内在的な関係は、こうして生ずる。

半田の「静かなる革命」論は要するに、大澤と同様、災害時に生じた「法外の共同体」すなわち「友愛のコミュニオン」を持続・拡張させることによって社会変革を目指そうとしたものにほかならない。このことは半田が、人々の協同を、「復興までの暫定的なものに終わらせず、将来に向けていかに持続できるか、このことが問われている」(半田 2012c, 136頁)と述べていることから明らかであろう。

オルタナティブ社会については、半田 2011e, 大内・田中・半田 2012, 半田2012a, 半田 2012b, 半田2012c, 半田2013b, 半田2014, 半田 2016a, 半田 2018などで具体的な事例を交えつつ散発的に書かれているが、半田 2013bではこの問題が独自の経済表を示すことでより原理的に論じられている。以下ではこれを参照しつつ半田のオルタナティブ社会論について論じていこう。

半田 2013bは基本的に、関根友彦の論によりつつ新たな社会像を模索したものとなっている。一言でいえばそれは、地域社会・企業・公共体・都市が連携しつつ、質的財、量的財、生産的労働用役、非生産的労働用役、土地用役、公共用役を相互に交換することで総体としての社会生活を保障するものとして考えられている。なお、地域社会が共同体的編成原理を、企業が商品経済的編成原理を、公共体が強制的編成原理を、都市が商品経済的編成原理と共同体的編成原理を合わせもつものとされていることから(半田 2013b, 10頁)、オルタナティブ社会論がこれまでのバランス論の延長線上に考えられていることは明らかである。

これらのうち特に重要な役割を与えられているのは、地域社会である。地域社会は「自然的生態系にもとづいた自立的再生産が可能、場の固有性をもつ範囲に形成される社会（＝共同体）」であり、「全体の大部分の人々が生活日常を送る空間」「食料を含む農産物や様々な財についていわゆる『地産地消』を原則」とする場であるという（同、11頁）。注目されるのは、関根の論と同様、地域社会が「絶対的優位を保つための条件」として、「全国の土地を分有する」ことが挙げられている点である（同）。このことによって地域社会は他部門に対して土地の借地契約の更新の可否を通じて「市場原理主義の行き過ぎ、公共体の専横を抑制することが可能」であり、ここに「共同体的編成原理を『主軸』とする社会構成体（オルタナティブ社会）の方向性が浮かび上がってくる」と考えられているからである（同、12頁）。なお、各々の地域社会の規模については、関根にならい「複雑な官僚制なしに自治行政が可能という点で人口規模10万～15万人」（半田 2013b, 11頁）だとした。

半田の経済表では、地域社会は土地用役＝土地使用権と質的財（＝最終消費財）を他部門へと提供する代わりに、他部門から量的財（＝生産者向けの中間財）、生産的労働用役、非生産的労働用役、公共用役を受け取る関係にある。こうした財の交換において注目されるのは、あくまで最終消費財＝質的財を生産するのが地域社会だとされている点であろう。というのも、最終消費財＝質的財は、人口の大部分が居住する地域社会の中で消費されるがゆえに「品質の面での信頼性」が問われること、そしてこれが「働く者すべてが事業の運営に対等に関わり、労働そのものも協同のもとで行われ、賃金の自己決定を原則とする」「協同労働」によって生産されると考えられているからである（同、11頁）。

半田は、「労働力商品化」によって「商品経済による『生産の軸心』の包摂」がなされ、結果として資本主義経済システムが生成したという認識を有している（同、10頁）。このような認識に立てば、「『労働力商品』の廃絶」「賃労働解体」を意味する協同労働は、「資本主義経済システムの相対化」にとって要諦をなすことになる（同）。地域社会が、オルタナティブ社会を構想するにあたって極めて重要な位置づけを与えられていることが分かるであろう。

以上の構想についてはその現実性を問題視する者もいるかもしれないが、部分的にはすでに実践されているともいえる。トランジション・タウン運動の発祥地として知られるイギリスのトットネスではすでに、コミュニティ・ランド・トラストと呼ばれる民間非営利組織が寄贈・買収によって土地を取得し、住民の共同利用のために提供することに成功しているからだ（枝廣 2018, 182頁）。トットネスではこのほか、食・エネルギー・通貨の面でも「リ・ローカリゼーション」が進展しており、半田の構想とも重なるところがある。また、日本でも岡山県のあば村、宮城県の丸森町などで住民出資の事業体が立ち上げられており（同、129～137頁）、半田のいう協同労働の波は静かに広まりつつあるところである。

さて、他部門へと生産者向けの中間財を生産する企業、警察・消防・医療・教育・福祉などの公共サービスを提供する公共体については比較的明確なのでここでは詳しく触れないが、一点、説明を要するとすれば都市の役割である。既述の通り、人口の大部分は地域社会に居住すること

になるが、都市には企業で仕事をする人々のほか、「高度専門知識活用型の仕事に従事する人（科学者・技術者・医者etc.）、表現者・芸術家・教育者などが住む」（同、12頁）のだという。そして半田は、ネグリ＝ハートやD. ハーヴェイの議論に依拠しつつ、「人々が生活し、資源を共有し、コミュニケーションを交わし、財やアイデアの交換を行なう場」としての都市に、「人工的な〈共〉」を生産する役割を付与している（同、14頁）。

都市への言及という意味では、知識・技術の探求の場としてこれを論じた関根の論を発展させたものとなっているが（関根 1995a, 175頁）、半田の場合は都市により大きな役割を期待していることが特徴的といえる。これは、地域社会、地域共同体の重要性を論じつつも、自身が仙台という都市空間に身を寄せる経験が反映されているのであろうか。いずにせよ半田は、都市と地域社会との連帯のなかに、アソシエーションイズムとコミュニタリアニズムといういわば反目しあう思想・哲学が「ちょうど響き合う関係」（同、17頁）を見出している。

協同労働をベースに生成される共同領域としての地域社会、そして、自立的な個人がオープン・スペースのなかで相互交流することで生成される都市。この二つの連携・連帯の可能性を論じるというのが震災後の半田オルタナティブ社会論の要諦であったといえよう。

## 6. アリアドネの糸

以上の論旨については、もちろん疑問がないわけではない。それらのうち、国家論が原則として不在であることに伴って、「資本主義の再起動」の問題が軽んじられている点を挙げておこう。

半田が上記の経済表を考案するうえで直接参照を求めているのは関根 2005である。実は、この論考は関根 1995aをベースにしているにも関わらず、かつて重視されていた対外貿易の問題が捨象されている。関根 1995aでは、「資本主義のような全面的市場経済の起源は地域内的な交換ではなく、長距離貿易」であり、この長距離貿易こそが「伝統的な地域社会を破壊しこれを全面的商品経済のなかに埋没せしめた」（関根 1995a, 173～174頁）とする。そのため、ポスト資本主義社会において、「地域社会はその独立を確保するためには当然、対外貿易を規制せざるをえない」（同）と論じていた。しかしながら、関根 2005では国際貿易や投資の問題については「細目」であるとして全く触れていない（関根 2005, 229頁）。

長距離貿易を捨象している点は、半田 2013bでも同様である。この点、経済表において国家について一切触れていないことも影響しているのではないと思われる。対外貿易の規制は当然、国家の役割となるからである。一見すると公共体が国家にあたりそうではあるが、既述の通り公共体は警察・消防・医療・教育・福祉などの公共サービスを提供するものであり、現実に対応するものとしては地方自治体に相当する。このことは前節で論じたように、理論面における国家の「格下げ」の結果、対外貿易を起点とする「資本主義の再起動」の論点について思考することが妨げられたのではないかと考えられる。

また半田は、公共体を地域社会と区別して配置しているが、関根においては半田の言う意味で

の「公共体」は「地域の政府」として地域社会に包摂され、その範囲内では国民通貨とは異なる地域通貨が流通することが想定されている（関根 1995b, 198頁）<sup>10)</sup>。そのため関根の論では地域通貨の果たす役割が半田の論よりも大きく見積もられている。対して半田の論では、公共体の財政機構を通じた徴税、現金給付の支払いを通じた国民通貨流通の範囲は広く、そのため「資本主義の再起動」の余地が大きくなっているものと考えられる。関根は貨幣の問題に触れつつ「資本主義に逆戻りする」可能性について警戒していたが（同）、半田はこうした論点について一切触れていない。対外貿易の問題と同様、ここにも国家論が大きく欠けていることの影響が垣間見えよう。なお、歴史的には近代財政と資本主義が相補的に発展してきたことを申し添えておきたい。

論点は異なるが、公共体が地域社会と区別して配置されたことに関連して、地域社会の人口規模を「10万～15万人」としたことについても疑問である。宮城県で言えば石巻市に相当する人口規模の地域社会を、一切の権力機構（＝代表制＋官僚機構）抜きに運営することは本当に可能なのだろうか。半田のオルタナティブ社会論は震災後、アソシエーションイズムとコミュニタリアニズムが交錯するところに可能性を見出すものとなっていることはすでに見た。そのことの利点は認めたくて、国家論・権力論についての言及が相対的に薄くなることで、かつてのバランス論が持っていた利点が失われた部分があることは否めない。

これら議論すべき点がありつつも、私は半田の学者としての軌跡に感銘を受けた。半田は、経済危機と震災が重なるところに生じた人類史的危機を驚異的な速度で受け止め、その様相を誠実な形で示そうとした。そして半田は震災後、これまで培ってきた議論に一切拘泥することなく、人間社会の可能性を論じるために今も全力を尽くしている。こうした大胆とも言える理論的変容を遂げた様からは、この「現状」を前に私たち自身がどう応答するのかという「問い」が、極めて鋭利な形で突きつけられているように思えてならない。このことを念頭に置きながら最後に、半田 2016bの末尾に置かれた一節を引用しておきたい（半田 2016b, 145頁）。

資本主義としての発展という視点からすれば、すでに臨界点に達したといえる。したがって、そのオルタナティブ社会への転形に閾値はないというべきであり——いつでも変わりうるのであり——ただ、そのなかに身を置く者が自発的かつ自己言及的に変革の意思を示すことが問われるだけである。したがって、“アリアドネの糸”をもつのは誰かの答えは明白であるべきであろう。

## 参考文献

枝廣涼子（2018）『地元経済を創りなおす——分析・診断・対策』岩波書店。

大内秀明・柴垣和夫編（1979）『現代の国家と経済』有斐閣。

大内秀明・田中史郎・半田 正樹編（2012）『協同の力で復興を 「東北の」豊かな資源を活かす—10・8仙

10) 半田も地域通貨の使用について述べているが、これは地域社会の内部のみで用いられるものである（半田 2013b, 12頁）。

台シンポジウムの報告』変革のアソシエ。

大澤真幸 (2011) 『社会は絶えず夢を見ている』朝日出版社。

関根友彦 (1995a) 「エントロピー問題と人間社会」, 『経済学の方角転換——広義の経済学事始』東信堂, 158～179頁。

関根友彦 (1995b) 「生命系と社会主義の経済生活」, 『経済学の方角転換——広義の経済学事始』東信堂, 182～198頁。

関根友彦 (2005) 「グローバリゼーションと資本主義を超えて」, 丸山真人・松原 望編『アジア太平洋環境の新視点』彩流社, 215～231頁。

半田正樹 (1979) 「フランクフルト学派の国家論」, 大内秀明・柴垣和夫編『現代の国家と経済』有斐閣, 193～204頁。

半田正樹 (1996) 『情報資本主義の現在』批評社。

半田正樹 (1997) 「現代資本主義とサイバースペース」『経済と社会』(11), 7～18頁。

半田正樹 (2004a) 「多(超)国籍企業問題」, 半田正樹・工藤昭彦編『現代の資本主義を読む——「グローバリゼーション」への理論的射程』批評社, 66～80頁。

半田正樹 (2004b) 「情報化する〈資本主義〉の歴史的文脈」『アソシエ』(13), 35～48頁。

半田正樹 (2005) 「情報資本主義としての現代資本主義」, 村上和光・半田正樹・平本 厚編『転換する資本主義: 現状と構想』御茶の水書房, 5～31頁。

半田正樹 (2007) 「〈情報化〉を視軸に現代資本主義をみる」『季刊経済理論』44 (2), 5～17頁。

半田正樹 (2009) 「降旗『現代資本主義論』の射程」『情況』10 (3), 188～197頁。

半田正樹 (2010) 「情報化と経済・社会の変容」, SGCIME編『現代経済の解説』御茶の水書房, 235～256頁。

半田正樹 (2011a) 「社会構成体の機制」, 井手英策・半田正樹・菊地登志子編『交響する社会——「自律と調和」の政治経済学』ナカニシヤ出版, 49～73頁。

半田正樹 (2011b) 「情報資本主義の歴史的文脈」, 伊藤誠・本山美彦編『世界と日本の政治経済の混迷: 変革への提言』御茶の水書房, 69～79頁。

半田正樹 (2011c) 「『3.11』とは何か——グローバル資本主義を相対化する視座」『別冊Niche』(3), 85～93頁。

半田正樹 (2011d) 「震災を静かなる革命につなぐ」『変革のアソシエ』(6), 8～13頁。

半田正樹 (2011e) 「『地域共同体』の創発にむけて」『情況』11 (15), 95～99頁。

半田正樹 (2012a) 「復興のポリティカル・エコノミー」(工藤昭彦氏, 田中史朗氏との共著)『別冊Niche』(4), 57～122頁。

半田正樹 (2012b) 「東日本大震災・原発危機—『東北』萎縮からの解放に向けて」, 本山美彦・川元祥一・大野和興・三上 治・河村哲二・高橋順一・伊藤史実編『3.11から一年——近現代を問い直す言説の構築に向けて』御茶の水書房, 126～138頁。

半田正樹 (2012c) 半田正樹「対談 足場と主体をどう構想するか: 『東北』から発信する」(河村哲二氏との共著)『変革のアソシエ』(10), 6～20頁。

半田正樹 (2013a) 「情報化と経済・社会の変容」, SGCIME編『増補新版 現代経済の解説』御茶の水書房,

271～293頁。

半田正樹 (2013b) 「共同体的編成原理の射程」『季刊経済理論』50 (3), 7～19頁。

半田正樹 (2013c) 「デジタル資本主義の歴史的コンテクスト」『中小商工業研究』(116), 19～29頁。

半田正樹 (2014) 「地域からの視点 『東北』の再定義のために: 「三・一一」の歴史的意味」『変革のアソシエ』(16), 49～59頁。

半田正樹 (2016a) 「『東北』における地域循環型社会序説」『変革のアソシエ』(23), 80～90頁。

半田正樹 (2016b) 「現代『資本主義』の歴史的種差性一段階論再考」, SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房, 125～152頁。

半田正樹 (2017) 「情報化と経済・社会の変容」, SGCIME編『第3版 現代経済の解説』御茶の水書房, 281～303頁。

半田正樹 (2018) 「地域循環型社会としての新たなコミュニティの創発」, 大内秀明・吉野 博・増田 聡編『自然エネルギーのソーシャルデザイン——スマートコミュニティの水系モデル』鹿島出版, 163～190頁。